

2023年度

事業報告書

(第18期事業年度)



自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

「I 基本情報」

1. 目標

(基本的な考え方)

公立大学法人会津大学は、会津大学及び会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献するため、法人を挙げてその実現を目指すものとする。

(基本目標)

会津大学

建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

- 1 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- 2 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- 3 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性をいかし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

- 1 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- 2 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- 3 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- 4 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

共通

- 1 大学の特性をいかし、東日本大震災からの復興に貢献する。
- 2 人口減少や少子高齢化の進行を始め、国内外の社会経済情勢の変化に伴う様々な課題に柔軟かつ能動的に対応していく。
- 3 新型コロナウイルス及び新たな感染症に対応するため、大学の専門性を生かした各種研究や他大学との連携を強化した取組を通じて社会に貢献する。
- 4 SDGs の理念を推進するとともに、県のカーボン・ニュートラル宣言を踏まえ、大学の特色ある強みを生かした取組を行い、持続的な地域社会づくりに貢献する。

2. 業務内容

2018年度からの第3期中期目標期間において、本法人は、会津大学と短期大学部がそれぞれの特性を生かした、教育、研究、地域貢献を行うことに加えて、東日本大震災からの復興、地方創生へ貢献することが求められている。

大学の最大の社会的役割は、高等教育機関として学生を受け入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として、世に送り出すことである。18歳以下人口の減少が顕在化する中、その遂行に不可欠な教育研究等の質を維持し、さらに向上させるためには、より多くの志願者を集め、かつ大学が求める入学者を確保することが重要である。

優れた入学者、受験者数確保のため、毎年進学相談会・高校訪問・出前講義等を実施し、コロナ禍においては、いち早くオンラインによる広報活動を取り入れる等、受験生や関係者へのPRの強化に加え、ウェブサイト情報の充実など学生募集・広報活動を強化したことにより、両校とも高い志願倍率を維持していることに加え、就職率も引き続きほぼ100%となっており、教育内容及び成果に対する高い評価を得ている。

教育研究活動について、会津大学においては、先端情報科学研究センター、AIセンターを中核として、戦略的な研究活動に取り組み、産業界等から外部研究資金を獲得するなど積極的な産学官連携を推進している。また、2019年4月に宇宙情報科学研究センターが文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、全国の研究者と共同研究を実施している。

さらに、開学以来実践してきたグローバル教育については、海外インターンシッププログラムや、海外短期・中期派遣留学を通じて、世界で活躍する革新的ICT人材の輩出を目指しており、2017年以降、国際的に著名な大学ランキングにおいて連続して上位にランクインするなど、国内はもとより世界レベルで高い評価を受けている。

短期大学部においては、2021年に開学70周年を迎え、長年にわたり専門知識・技術を有する人材を輩出してきただけでなく、地域連携活動にも積極的に取り組んでいる。特に、東日本大震災以降は、本県の復興のため、地域活性化センターを核に大熊町教育委員会との教育連携事業等を継続しているほか、会津地域や県における地方創生の取組にも参画している。

なお、本県の復興・創生のための取組としては、会津大学復興創生支援センターにおいても、ロボット技術開発支援事業を展開してきたところである。2019年9月には福島ロボットテストフィールドに研究室を開設し、ロボットテストフィールドを活用した実証実験や浜通りの高校生を対象としたロボット・ICT教育を実施し、地域のDX人材の育成にも貢献している。

さらに2022年度からは、先行研究を含めて福島国際研究教育機構（F-REI）に参画し、新技術の実用化や新産業の創出につなげるため、最先端のロボット技術研究・開発を行い、福島県の復興に貢献している。

以上のとおり、会津大学及び短期大学部は、第3期中期目標期間において、大学の基本的な目標の達成に向けて着実かつ確に取り組んでいる。

3. 沿革

1951年4月	会津短期大学開学
1957年4月	福島県立会津短期大学と名称変更
1980年4月	食物栄養科設置
1993年4月	会津大学開学 会津大学短期大学部に名称変更、産業情報学科設置
1997年4月	会津大学大学院博士前期課程（修士課程）設置
1999年4月	会津大学大学院博士後期課程（博士課程）設置
2002年4月	会津大学産学イノベーションセンター設置
2006年4月	公立大学法人へ移行
2009年4月	会津大学先端情報科学研究センター設置
2013年3月	会津大学復興支援センター設置
2015年4月	会津大学グローバル推進本部設置
2016年4月	短期大学部に幼児教育学科設置
2019年4月	会津大学宇宙情報科学研究センター設置
2023年4月	短期大学部幼児教育学科を幼児教育・福祉学科に名称変更
2023年7月	会津大学復興支援センターを復興創生支援センターに改組

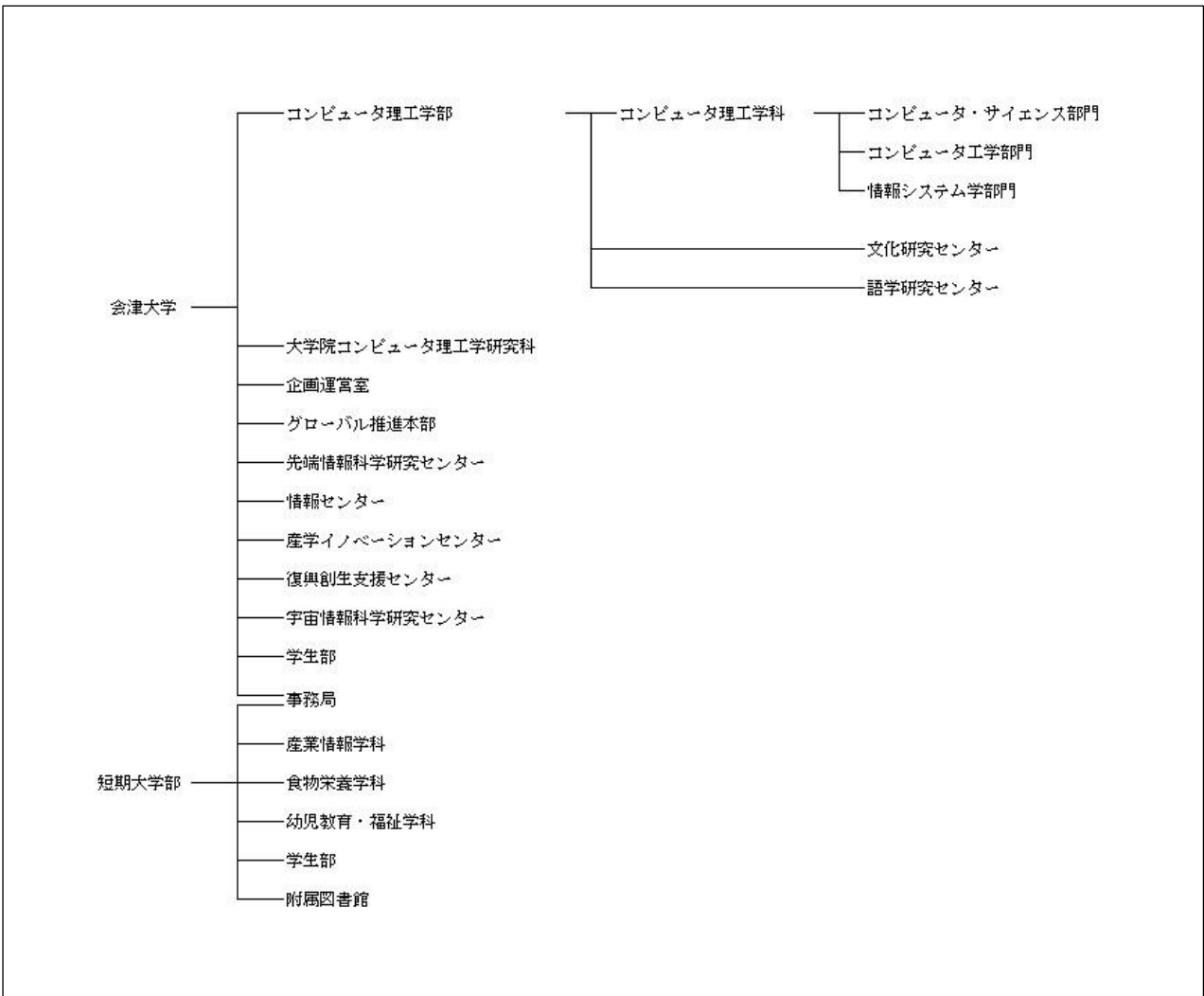
4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 主務官庁

福島県

6. 組織図その他の公立大学法人等の概要（2024年3月現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

福島県会津若松市

8. 資本金の額

19,947,593,953円（全額福島県出資）

9. 在籍する学生の数（2023年5月1日現在）

総学生数	1,682人
会津大学	1,371人
学部	1,099人
大学院 博士前期	205人
博士後期	67人
短期大学部	311人
産業情報学科	122人
食物栄養学科	86人
幼児教育・福祉学科	103人

10. 役員等の状況

(1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	宮崎 敏明	2020年4月1日 ～2023年7月31日	2005年4月 会津大学教授 2008年4月～2014年3月 会津大学大学院コンピュータ 理工学研究科コンピュータ・ 情報システム学専攻長 2014年4月～2020年3月 会津大学理事兼コンピュータ 理工学部長
理事長	東原 恒夫	2023年12月1日 ～2027年3月31日	2006年4月 会津大学教授 2020年4月～2022年3月 会津大学理事
副理事長 (研究担当)	趙 強福	2020年4月1日 ～2024年3月31日	1999年4月 会津大学教授 2010年4月～2012年3月 会津大学情報センター長 2012年4月～2020年3月 会津大学コンピュータ・サイ エンス部門長
理事 (総務・財 務担当)	阿部 俊彦	2022年4月1日 ～2024年3月31日	2020年4月～2022年3月 福島県総務部政策監
理事 (教育・学	ハン・アブダ ラ・アブデラセク	2022年4月1日 ～2024年3月31日	2014年4月 会津大学教授

務担当)			2014年4月～2022年3月、 会津大学コンピュータ工学 部門長
理事 (管理・ 渉外担当)	岩瀬 次郎	2007年4月1日 ～2024年3月31日	2002年4月～2007年3月 日本IBM(株)ソフトウェアエ ンジニアリング部長
理事 (短期大学部 担当)	鈴木 秀子	2022年4月1日 ～2024年3月31日	2019年4月 会津大学短期大学部教授
監事 (非常勤)	小池 達哉	2022年9月1日 ～2026年8月31日	会津鶴城法律事務所
監事 (非常勤)	伊藤 真大	2022年9月1日 ～2026年8月31日	伊藤公認会計士・税理士事務 所

(2) 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は10,400千円(税抜)であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

11. 教職員の状況(2023年5月1日現在)

会津大学

教員 133人(うち常勤103人、非常勤30人)

職員 123人(うち常勤56人、非常勤67人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(△1.2%)減少しており、平均年齢は46.6歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は30人です。

短期大学部

教員 101人(うち常勤30人、非常勤71人)

職員 19人(うち常勤13人、非常勤6人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度から1名減で、平均年齢は47.3歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は7人です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,937	固定負債	1,554
有形固定資産	15,880	長期繰延補助金等	901
土地	6,583	長期リース債務	634
建物	16,668	その他の固定負債	18
減価償却累計額等	△10,355	流動負債	995
構築物	1,169	未払金	496
減価償却累計額等	△926	短期リース債務	323
工具器具備品	2,644	その他の流動負債	175
減価償却累計額等	△1,478	負債合計	2,549
図書	1,464	純資産の部	
その他の有形固定資産	109	資本金	19,947
その他の固定資産	57	地方公共団体出資金	19,947
流動資産	3,309	資本剰余金	△7,916
現金及び預金	2,798	利益剰余金(繰越欠損金)	4,666
その他の流動資産	510	純資産合計	16,697
資産合計	19,247	負債純資産合計	19,247

2. 損益計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,922
業務費	4,274
教育経費	448
研究経費	489
教育研究支援経費	712
人件費	2,465
その他	158
一般管理費	622
財務費用	26
経常収益(B)	5,435
運営費交付金収益	3,650
学生納付金収益	1,007
その他の収益	776
臨時損益(C)	2,527
目的積立金取崩額(D)	84
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	3,124

3. 純資産変動計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	19,947	△7,680	1,789	14,056
当期変動額	-	△236	2,876	2,640
当期総利益	-	-	3,124	3,124
当期末残高	19,947	△7,916	4,666	16,697

4. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	918
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,225
人件費支出	△2,554
その他の業務支出	△573
運営費交付金収入	3,683
学生納付金収入	872
その他の業務収入	716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△334
IV 資金増減額(D=A+B+C)	△40
V 資金期首残高(E)	2,339
VI 資金期末残高(F=E+D)	2,298

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

資産の総額は、前年度比4億9千1百万円増（2.6%）（以下、特に断らない限り前年度比）の192億4千7百万円となっている。

資産のうち固定資産は、159億3千7百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の82.8%を占めている。

また、流動資産は33億9百万円で、主なものは現金及び預金27億9千8百万円である。なお、この中には、4月に支払うこととなった未払金4億9千6百万円が含まれている。

資産の主な増加要因は、ネットワークシステム等のリース契約を更新したことに伴い、リース資産が増加したことによるものである。

（負債合計）

負債の総額は、21億4千8百万円減（△45.7%）の25億4千9百万円となっている。

負債のうち固定負債は15億5千4百万円であり、補助金を財源とした固定資産の未償却残高に対応する長期繰延補助金等9億1百万円、計算機システム等の長期リース債務6億3千4百万円などを計上している。

また、流動負債は9億9千5百万円で、未払金4億9千6百万円、計算機システム等の短期リース債務3億2千3百万円などを計上している。

負債の主な減少要因は、会計基準の改訂に伴い資産見返運営費交付金5億7千

5百万円、資産見返寄附金1億3千7百万円、資産見返物品受贈額13億3千5百万円、建設仮勘定見返運営費交付金6百万円、特許権仮勘定見返運営費交付金1千6百万円を振り替え、臨時利益として収益化したことにより資産見返負債が20億7千万円減となったことによるものである。

(純資産合計)

純資産の総額は、26億4千万円増(18.7%)の166億9千7百万円となっている。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は199億4千7百万円である。

資本剰余金は、△79億1千6百万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に創明寮等目的積立金を財源に取得した資産を加えた28億1千3百万円、県出資等資産にかかる減価償却相当累計額△103億5千5百万円、県出資等資産に係る除売却差額相当累計額△3億7千5百万円である。

利益剰余金は、46億6千6百万円で、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)等に当期末未処分利益31億2千4百万円を加えた金額である。

純資産の主な増加要因は、会計基準の改訂に伴い資産見返負債を臨時利益に収益化したことにより、利益剰余金が28億7千6百万円増(160.7%)となったことによるものである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用の総額は、1億4百万円増(2.1%)の49億2千2百万円となっている。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費16億5千万円、人件費24億6千5百万円、一般管理費6億2千2百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は50.0%、教育研究経費は33.5%となっており、この2つで経常費用の83.6%を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守にかかる経費が大きい。

経常費用の主な増加要因は、施設設備の更新・修繕等工事のうち、費用として計上する修繕費が増加したことによるものである。

(経常収益)

経常収益の総額は、4億3千9百万円増(8.8%)の54億3千5百万円となっている。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が36億5千万円で経常収益の67.1%を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が10億7百万円で経常収益の18.5%を占めている。

経常収益の主な増加要因は、光熱費増嵩分の特殊要因経費措置、また、会計基準の改訂に伴う資産見返負債廃止により、運営費交付金収益が増加したことによるものである。

(臨時損益)

臨時利益から臨時損失を差し引いた臨時損益は、25億4千1百万円増の25億2千7百万円となっている。

臨時損益の主な増加要因は、会計基準の改訂に伴い資産見返運営費交付金等を振り替え、臨時利益として収益化したことによるものである。

(目的積立金取崩額)

目的積立金取崩額は、施設改修経費等の財源として2億4千7百万円使用したうち、資産計上分を除く8千4百万円を計上したものである。

(当期総利益)

以上から、2023年度の当期総利益は、31億2千4百万円（対前年比1663.5%、29億4千7百万円増）となったところである。

ウ. 純資産変動計算書関係

2023年度の純資産は、166億9千7百万円（対前年比18.7%、26億4千万円増）となったところである。

主な増加要因は、利益剰余金が会計基準の改訂に伴い資産見返負債を臨時利益に収益化したこと等により28億7千6百万円増（160.7%）の46億6千6百万円となったことによるものである。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは1億1千3百万円増（14.1%）の9億1千8百万円となっている。

主な増加要因（支出減・収入増）としては、施設設備の更新・修繕等工事等のうち、費用として計上する修繕費が増加したことに伴い、その他の業務支出が9千9百万円増加（20.8%）した一方で、運営費交付金収入が1億8千1百万円増加（5.1%）、受託研究収入が7千2百万円増加（116.8%）したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億8千3百万円減（△83.0%）の△6億2千4百万円となっている。

主な減少要因（支出増・収入減）としては、施設設備の更新・修繕等工事等における有形固定資産の取得による支出が2億7千9百万円増加（88.4%）したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億5百万円減（△46.0%）の△3億3千4百万円となっている。

主な減少要因（支出増・収入減）としては、ネットワークシステムのリース契約を更新したことに伴い、リース債務の返済による支出が9千1百万円増加（41.6%）したことによるものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2018年度 (第13期)	2019年度 (第14期)	2020年度 (第15期)	2021年度 (第16期)	2022年度 (第17期)	2023年度 (第18期)
資産合計	19,322	18,851	18,624	18,756	18,755	19,247
負債合計	4,704	4,336	4,175	4,469	4,698	2,549
純資産合計	14,618	14,515	14,449	14,287	14,056	16,697
経常費用	4,609	4,761	4,713	4,848	4,818	4,922
経常収益	4,907	5,035	5,023	5,110	4,995	5,435
当期総損益	298	324	343	265	177	3,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	851	968	870	804	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△190	△369	△439	△341	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△407	△403	△377	△229	△334
資金期末残高	1,602	1,855	2,051	2,105	2,339	2,298

② セグメントの比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は4億1千7百万円となっている。

短期大学部セグメントの業務損益は9千4百万円となっている。

(表) 業務損益一覧表 (単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
大学	159	417
短期大学部	17	94
法人共通	0	0
合計	176	512

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は126億6千7百万円となっている。

短期大学部セグメントの帰属資産は34億2千1百万円となっている。

(表) 帰属資産一覧表 (単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度
大学	12,230	12,667
短期大学部	3,307	3,421
法人共通	3,217	3,158
合計	18,755	19,247

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

中期目標期間最終年度は、当該年度の当期総利益、これまでの「目的積立金」と「積立金」の残額を全て「積立金」として整理する。

「積立金」のうち知事の承認を受けた金額を翌中期目標期間の「目的積立金」として繰り越すことができ、残余は、県に納付し精算する。

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類（案）」のとおり、当期総利益の全額及び目的積立金の残額 1 5 億 3 千 8 百万円を合わせた合計額 4 6 億 6 千 2 百万円を「積立金」に振り替えることとし、「積立金」の期末残高は 4 6 億 6 千 6 百万円となる予定である。

なお、経営努力として承認された目的積立金の残余に、当期総利益における目的積立金相当額、及び、会計基準改訂に伴う資産見返負債廃止による積立金相当額を加えた額については、次期中期目標期間への繰越の申請をする予定であり、残余については県に返還納付することとなる。

2 0 2 3 年度においては、教育研究向上、組織運営改善の目的に充てるため、2 億 4 千 7 百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県の予算・決算ベースに表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	2018年度 (第13期)		2019年度 (第14期)		2020年度 (第15期)		2021年度 (第16期)		2022年度 (第17期)		2023年度 (第18期)		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,081	5,124	5,108	5,125	5,244	5,265	5,357	5,370	5,211	5,353	5,712	5,988	
運営費交付金収入	3,457	3,457	3,482	3,482	3,526	3,526	3,552	3,552	3,534	3,534	3,788	3,788	
補助金等収入	266	279	304	341	321	444	281	356	272	385	378	626	
学生納付金収入	920	910	920	900	927	867	926	883	935	905	952	1,008	
その他収入	438	478	400	401	470	428	597	578	468	528	593	564	
支出	5,081	4,699	5,108	4,727	5,244	4,781	5,357	4,921	5,211	4,967	5,712	5,221	(注1)
教育研究経費	3,217	2,868	3,069	2,899	3,098	2,858	3,059	2,771	3,005	2,785	3,198	3,083	
一般管理費	1,165	1,123	1,559	1,361	1,584	1,456	1,588	1,504	1,651	1,562	1,881	1,511	
その他支出	698	707	479	465	562	467	708	645	554	619	632	627	
収入－支出	0	425	0	398	0	484	0	449	0	385	0	767	

(注1) 人件費の減や各種節減、事業計画変更や契約差金等に伴う施設整備費の減により、予算額に比べ 490 百万円の減少となっております。

「Ⅲ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は54億3千5百万円で、その内訳は、運営費交付金収益36億5千万円（67.1%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料や入学料等の学生納付金収益が10億7百万円（18.5%）、その他7億7千6百万円（14.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、会津大学及び短期大学部を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献してきた。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献する事業を実施した。

事業実施財源については、(1)に記載したとおりとなっている。

本法人は以下の2つのセグメントに区分して業務を実施している。

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、コンピュータ理工学部、大学院コンピュータ理工学研究科により構成されており、当該分野における人材の育成や研究等を行っている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益27億1千6百万円（63.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8億5千6百万円（19.8%）、補助金等収益3億8千3百万円（8.9%）、その他3億5千1百万円（8.1%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費3億6千9百万円（9.5%）、研究経費4億7千1百万円（12.1%）、教育研究支援経費6億3千6百万円（16.3%）、人件費17億7百万円（43.8%）、その他7億4百万円（18.1%）となっている。

イ. 短期大学部セグメント

短期大学部セグメントは、産業情報学科、食物栄養学科、幼児教育・福祉学科により構成されており、当該分野における人材の育成や研究等を行っている。

短期大学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6億1千1百万円（76.0%）、学生納付金収益1億5千1百万円（18.8%）、補助金等収益3千4百万円（4.3%）、その他6百万円（0.7%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費7千8百万円（11.0%）、研究経費1千7百万円（2.5%）、教育研究支援経費7千5百万円（10.6%）、人件費4億8千1百万円（68.0%）、その他5千4百万円（7.6%）となっている。

ウ. 共通セグメント

上記2つのセグメントに計上できない経常費用、経常収益を共通セグメントに区

分している。

(3) 課題と対処方針等

本法人では、運営費交付金収入が全体の67.1%を占め法人運営の基盤となっている。運営費交付金は、年々縮減されているため、第4期中期目標において「管理運営の改善及び効率化」を掲げ、事務等の効率化・合理化等による業務運営の改善や外部研究資金等の自己収入の増加による財務内容の改善などに取り組む。

具体的には、会議の回数削減や時間短縮、ペーパーレス化、事務手続きの省力化やシステム化を進める。

また、外部資金の獲得、大学施設等の有償貸し出し、知的財産からの収入増、寄附金の公募などにより収入の増加を図るとともに、予算編成時、発注時などあらゆる機会に経費の積算内容を点検・精査し、財務状況の分析などを通して経費の抑制を図る。

さらに、教育・研究に必要な施設・設備を継続的に提供できるよう、経年劣化が進む施設の計画的な修繕・改修を行うとともに、順次、機器等の更新を進める。

大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤を適切に整備するとともに、十分な情報セキュリティ対策を実施する。

「IV その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	小計	
2022年度	441	-	441	441	-
2023年度	-	3,683	3,683	3,683	-
合計	441	3,683	4,124	4,124	-

(2) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間最終年度のため残高なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

会計基準の改訂に伴い、2023年度以降は運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から運営費交付金収益等に振り替える。2022年度末の資産見返負債残高は、長期繰延補助金等を除く全額を資産見返戻入（臨時利益）に振り替えた。

長期繰延補助金等：補助金により償却資産を取得した場合、会計基準改訂の例外として、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を預り補助金等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益に振り替える。2022年度末の資産見返補助金等残高は、長期繰延補助金等に振り替えた。

長期借入金等：事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金（前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額）の取り崩しを行った額。

減価償却相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

減損損失相当額：公立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

利息費用相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

除売却差額相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

賞与引当増加相当額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における賞与引当金相当額の総額は、貸借対照表に注記）。

退職給付引当増加相当額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における退職給付引当金相当額の総額は貸借対照表に注記）。

3. 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・

償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。